

官民連携子育て支援推進フォーラムからのメッセージ

日本経済団体連合会

子育て支援に関する提言やパンフレットの作成

2007年11月に、提言「子育てに優しい社会づくりに向けて」を取りまとめ、事業所内保育施設の設置など企業も自主的に取り組む方針を明らかにするとともに、地域の多様なニーズを踏まえた子育て環境整備の必要性を指摘しました。また、会員企業の取組事例を集めたパンフレット「人にやさしい社会」を作成しました。

日本商工会議所

「今後の少子化対策・両立支援の推進について」(2007年7月)

現在保育所に預けられない待機児童は約2万人いるが、潜在的な保育ニーズは100万人と推計されており、児童福祉法を抜本的に見直し、保育を希望する者がだれでも預けられるようにすること、企業における両立支援は業種業態や企業の実情を踏まえて取り組むことが重要であり、政府の積極的な支援が必要と東京商工会議所として要望しました。

「ワーク・ライフ・バランスに関する緊急アンケート調査」を実施(2007年10月)したところ、約7割の企業は、政府が一律に目標値を設定して、ワーク・ライフ・バランスを企業に強制することには反対しており、「企業の事情に応じた自主的な取り組みが重要である」と回答が寄せられました。



社会経済生産性本部

次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～ 「ワーク・ライフ・バランス大賞」を創設

新しい時代の新しい生き方を広く提案・普及することを目指し、ワーク・ライフ・バランス推進会議では、昨年、第1回「ワーク・ライフ・バランス大賞」(組織内活動、貢献活動、標語、エッセイ部門)を発表。「ワーク・ライフ・バランスの日」(11/23)、「ワーク・ライフ・バランス週間」の提唱とあわせて、社会的普及・啓発に取り組んでいます。

経済同友会

「21世紀の労働市場と働き方委員会」でワーク・ライフ・「インテグレーション」を提唱 (2008年5月発表予定)

ワーク・ライフ・「バランス」という二者択一の図式ではなく、各人のライフステージの中で「ワーク」と「ライフ」を統合させるというコンセプトを提案、その基盤となる「職務・役割主義」「人財主義」「多様性主義」の重要性を提言します。

全国商工会連合会

商工会女性部が子育て支援で地域づくり

女性部員の多くは働きながら子育てをしてきた第一人者であることから、その経験を活かすべく、全国商工会女性部連合会において「仕事と子育ての両立を目指した地域環境づくり」をテーマに調査研究を実施、各地の商工会女性部が取り組む子育て支援事業への助成も行いました。

全国中小企業団体中央会

「子育て支援認定中小企業事例集」の作成と公開

平成16年度「中小企業のための行動計画策定マニュアル」、17年度「行動計画策定ハンドブック」、18年度「子育てサポート中小企業応援マニュアル」を作成したの続き、19年度はさらに一歩進めて、認定企業の好事例や、地方自治体・金融機関等による行動計画策定企業・認定企業向けの支援施策の実施事例等の紹介を主な内容とした事例集を作成しました。



全国労働組合総連合会

職場から地域から「ワーク・ライフ・バランス」宣言

07年9月、「ワーク・ライフ・バランスの基本的考え方」をとりまとめ、労働組合自らが「働き方改革宣言」を発信し、労使協議や政策制度要求等を通して、「すべての働く人々が仕事と生活との両立について、自分の意思で多様な選択が可能となる社会」の実現を目指すことを確認しました。「ワーク・ライフ・バランスの街づくり宣言」地方議会決議等、地方における取り組みも展開しています。

(www.jtuc-rengo.or.jp/kurashi/worklifebalance/)

全国知事会

「子育てポジティブキャンペーンに関する申合せ」

全国知事会では、子どもを生み育てることについて「大変だ」などネガティブな情報の先行が見られることから、平成19年7月にこの申合せを行いました。これに基づき、各都道府県がそれぞれの方法により、出産や子育ての意義・素晴らしさの理解を進めるキャンペーンを実施しました。

全国町村会

全国の町村は、地域の実情を踏まえ、子どもを安心して生み育てられる環境づくりのため、各種支援策を実施しております。

本会においても、子育て支援に関する施策等について、町村の意見を反映し円滑に推進されるよう、関係方面へ要請するとともに、情報提供に努めることとしております。



全国市長会

全国806市(特別区含む)は、各々の次世代育成支援対策行動計画に基づき、様々な子育て支援策を展開しています。

また、本会としても、各都市において、次代の社会を担う子どもを安心して産み育てることができる環境が整備されるよう、引き続き、関係方面に働きかけることとしています。

マスコミ3団体

日本新聞協会・日本民間放送連盟・日本放送協会

マスメディアとしての公共的使命をふまえ、少子化の進展による経済社会や産業界に対する影響の認識や、子育て支援の今日的意義や重要性などについて、報道をはじめ事業活動を通じて、機会ある毎に視聴者・読者など社会全体に呼びかけています。地域社会や企業などにおいて子育て支援策が展開されるために、少しでも有効となるニュースや情報の提供を図って行きます。

政府

内閣府・厚生労働省・経済産業省

「仕事と生活の調和元年」と位置づけ、働き方の改革に全力で取り組む

平成19年12月に、初めて政労使の合意により「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び行動指針が定められました。このことは、社会全体の大きなうねりとして働き方の見直しを進めていく上での大きな起爆力となるものです。